

平成22年度新地方公会計制度に基づく財務4表

普通会計（平成22年度）

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	26,242,645	(1) 地方債	10,858,740
(2) インフラ資産	74,271,490	(2) その他	1,716,183
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	114,660	(1) 翌年度償還予定地方債	1,146,878
(2) 貸付金	8,384	(2) その他	284,973
(3) 基金等	2,202,639		
		負債合計	14,006,774
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	675,045	純資産合計	89,841,032
(2) 未収金	332,943		
資産合計	103,847,806	負債及び純資産合計	103,847,806

行政コスト計算書

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	2,904,031
(1) 人件費	2,904,031
2. 物にかかるコスト	2,057,443
(1) 物件費・経費	2,057,443
(2) 減価償却費	721,444
(3) 維持修繕費	127,323
3. 移転支的的なコスト	1,413,535
(1) 他会計への支出	1,413,535
(2) 補助金等	1,135,002
(3) 社会保障給付等	1,405,301
4. その他のコスト	193,506
(1) 公債費(利払)	193,506
(2) その他の業務関連費用	43,104
経常収益	326,643
内、使用料・手数料等	247,632
経常行政コスト	
(経常費用-経常収益)	9,674,045

純資産変動計算書

項目	金額
期首純資産残高	90,481,311
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 9,674,045
直接資本減耗	△ 1,244,130
主な純資産の増加項目	
税金	7,200,673
補助金等	3,057,584
固定資産形成	562,062
長期金融資産	283,344
その他の増減	△ 825,767
期末純資産残高	89,841,032
減価償却費+直接資本減耗	1,965,574
新固定資産形成	562,062

資金収支計算書

項目	金額
1. 経常的収支	1,151,505
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	-824,557
3. 財務的収支	-237,374
当期資金収支額	89,574
期首資金残高	585,471
期末資金残高	675,045
(基礎的財政収支)	
収入総額	11,793,556
支出総額	-11,703,983
公債発行収入	-1,158,979
公債元本償還支出	1,202,847
公債利払支出	193,506
基礎的財政収支	326,947

※端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります

貸借対照表

町の財政状態を一目でわかるようにした表です。

■表の左側の『資産の部』は、町が保有する資産を表示しています。
 ➤町が保有する資産合計は、約1,038億円で、住民1人当りにすると約206万円となります。

➤資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である、『投資等』と『流動資産』の合計額が約33億円で、公民館や学校等の事業用資産が約262億円、道路等のインフラ資産が約743億円となっています。

■表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状況をあらわしています。

➤負債合計は、他人から調達した金額を表示しています。負債は将来の税収から返済されなければならないことから、いわゆる将来世代の負担額も意味しています。

➤純資産合計は、税金などの住民の自己資金等により調達された金額をあらわしています。営々と形成されてきた住民に帰属する持分です。

➤平成22年度末現在では、資産合計約1,038億円のうち、約140億円が負債、約898億円が純資産に対応しています。

■平成22年度末現在、町の財政状態は、負債(他人から調達した資金)があるものの、その約7.4倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。

➤健全性をあらわす代表的な指標である、純資産比率(=純資産/総資産)は約87%と健全な値です。

➤より慎重に健全性をあらわす指標である、実質純資産比率(インフラ資産を除いた純資産比率*)でも約53%と健全な水準です。

➤平成23年3月31日時点の人口:50,358人

貸借対照表

学校、保育園、公民館など

道路、河川など売却が難しい資産

単位(千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	26,242,645	(1) 地方債	10,858,740
(2) インフラ資産	74,271,490	(2) その他	1,716,183
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	114,660	(1) 翌年度償還予定地方債	1,146,878
(2) 貸付金	8,384	(2) その他	284,973
(3) 基金等	2,202,639		
		負債合計	14,006,774
3. 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	675,045		
(2) 未収金	332,943	純資産合計	89,841,032
資産合計	103,847,806	負債及び純資産合計	103,847,806

現金化の容易な資産



資産全体の約87%が純資産で出来ている。

*より慎重に健全性を判断するために、道路など、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

行政コスト計算書

町の行政に係る費用収益の内訳を表します。

■行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により町行政の活動状況を表します。

■人にかかるコスト

➢町の職員給与、議員報酬、共済費の他、臨時職員のかたの賃金なども含んでいます。

➢平成22年度に発生した人件費は、約29億円で、住民1人当りにすると約5.8万円となります。

■物にかかるコスト

➢(1)物件費・経費は、人件費以外で以下の(2)減価償却費(3)維持補修費を除く全ての業務の費用です。平成22年度に約20億円発生しています。

➢(2)減価償却費と(3)維持補修費は、設備に係る費用です。平成22年度には、合わせて約8.5億円生じています。

■移転支出的なコスト

➢(1)他会計への支出と(2)補助金等は、下水道特別会計や、国民健康保険特別会計等への繰出金や、各団体への補助金です。あわせて平成22年度に約25億円生じています。

➢(3)社会保障給付等は、法律で給付が定められている扶助費などであり、国庫支出金等が財源にあてられます。

■その他のコスト

➢(1)公債費(利払)は、地方債の利子です。公債残高に対して1.61%、金額で約1.9億円発生しています。

■純経常行政コスト

➢経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成22年度は約97億円となりました。

行政コスト計算書

単位(千円)

経常費用	10,000,689
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	2,904,031
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	2,057,443
(2) 減価償却費	721,444
(3) 維持修繕費	127,323
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	1,413,535
(2) 補助金等	1,135,002
(3) 社会保障給付等	1,405,301
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	193,506
(2) その他の業務関連費用	43,104
経常収益	326,643
内、使用料・手数料等	247,632
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	9,674,045

狭義の行政コスト



町の外部事業への支出金

社会保障関連費用



純資産変動計算書

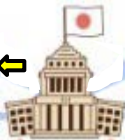
町の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

- 純資産変動計算書は、町の一年間の純資産の変動内容を表したものです。
- 主な純資産の減少項目
 - 平成22年度は、純経常行政費用により純資産が約97億円減少しました。純経常行政費用は、行政コスト計算書に表示されており、一年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。
 - 直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。
- 主な純資産の増加項目
 - 平成22年度は、税収により約72億円、国や県からの補助金等により約31億円純資産が増加しました。
 - また、固定資産や長期金融資産など、あわせて約8.5億円が増加しています。
- 純資産変動額
 - 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が、税収等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表しています。すなわち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
 - 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税収等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表しています。すなわち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
 - 平成22年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約6.4億円の減少となり、過去から引き継いだ余剰を取り崩しました。

純資産変動計算書

単位（千円）

項目	金額
期首純資産残高	90,481,311
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 9,674,045
直接資本減耗	△ 1,244,130
主な純資産の増加項目	
税収	7,200,673
補助金等	3,057,584
固定資産形成	562,062
長期金融資産	283,344
その他の増減	△ 825,767
期末純資産残高	89,841,032
減価償却費＋直接資本減耗	1,965,574
新固定資産形成	562,062



平成22年度の純資産変動額は、両者の差額である、約6.4億円の減少となりました。

資金収支計算書

町の現金(資金)の収支の内訳を表します。

- 資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。
- 経常的収支
 - 税金や補助金などによる収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。
 - 平成22年度は、収入が支出を約12億円上回りました。
- 資本的収支
 - 固定資産や長期金融資産を形成するための支出と固定資産の売却や長期金融資産の償還等による収入の収支を表します。
 - 平成22年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約8.2億円上回りました。
- 財務的収支
 - 主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。
 - 平成22年度は、資金調達額より資金返済額が約2.4億円上回りました。
- 当期収支と期末資金残高
 - 以上の結果、平成22年度の資金収支は約9千万円のプラスになり、期末の資金残高は、約6.8億円となっています。
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
 - 基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。
 - 平成22年度は、基礎的財政収支も約3.3億円のプラスであり健全な収支状況です。

資金収支計算書

単位(千円)

項目	金額
1. 経常的収支	1,151,505
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	-824,557
3. 財務的収支	-237,374
当期資金収支額	89,574
期首資金残高	585,471
期末資金残高	675,045
(基礎的財政収支)	
収入総額	11,793,556
支出総額	-11,703,983
公債発行収入	-1,158,979
公債元本償還支出	1,202,847
公債利払支出	193,506
基礎的財政収支	326,947

両者の差額が地方債の純増額です

これが資金の純増額です